

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第109号(2013年7月31日)中国の石炭業界



中国の石炭業界

今中国の石炭業界はとても苦しい時期を迎えています。少し前までは、石炭業界は中国でも大変儲かる業界として、数多くの億万長者を生み出してきました。しかし、最近では炭鉱の稼働率が急低下しており、大手石炭会社の多くが赤字に陥っており、炭鉱が羊の放牧場に化したところさえあるようです。

では、その原因は何でしょうか。一部では石炭価格の急落によるものといわれていますが、必ずしもそれだけではないようです。

2007年からの石炭価格指数を見ると、直近の石炭価格は確かにピーク時の2008年もしくは2011年よりは下がっています。ただ、2008年以前は平均50~70ドル程度で推移していることを考慮すると、直近110~120ドル前後で推移していますので、まだ相対的には高水準と考えられなくもありません。

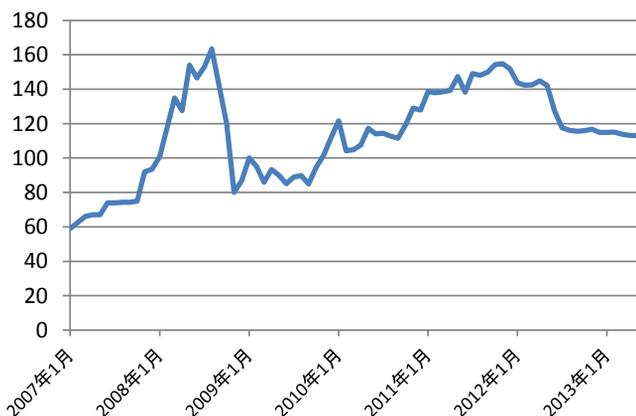
中国の国内石炭業界が苦しんでいる一方で、実は輸入量は増加しています。2013年上期の石炭輸入量は1.48億トン、前年同期比13.3%と増加しており、今の価格で国内系企業が苦しんでいるにもかかわらず、外資系企業にとっては実はまだまだ儲かる水準であるということを示しているものといえます。

羊の放牧場と化した炭鉱



出所:人民網

石炭価格指数
 (米ドル/トン) (2007年1月末~2013年6月末)



出所:ファクトセット

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。





『 ぱんだより 』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



中国の石炭業界が苦しむ理由

では、なぜ中国の国内企業がこれほど苦しい業績になっているのでしょうか。答えは国営企業の高コスト体質と過剰生産能力の2点であり、これは2008年に国が取った政策がきっかけとなっています。

前頁の石炭価格の表の通り、2008年1月では80ドル前後の指数が僅か半年強で160ドルと2倍前後まで急騰しています。当時、石炭の不足は深刻で、全国各地から石炭産出地の山西省まで政府高官が石炭を求めて訪問していました。当時の石炭不足の原因は、政府主導で小規模の炭鉱を閉鎖したり、国営企業などの大手企業に併合させたりしたためと言われています。その後、国営大手企業の利益が急増し、政府税収も急増しました。山西省の状況を見たその他の石炭産出地の地方政府は同様の措置を取り、中国全土で石炭不足となりました。そして、国営大手企業は高収益を求め、更にスピードを加速し増産しました。2009年末の生産量は25億トン前後といわれていましたが、その後毎年平均4億トンの増産が行われました。結果として、石炭需要の最も大きい電力の発電量は伸び続けているものの、それを上回る供給増により、需給バランスが崩れ、価格が下がりはじめました。

前頁のグラフのとおり、直近価格は下がっているものの、まだ歴史的には高値圏にあります。しかし、石炭業界では国営企業しか残っていません。価格下落に対応する減産は、国営企業が地方政府のバックアップを受けているため、簡単には行えない状況です。また、国営企業の給料は同じ業種でも一般企業の2~3倍程度といわれており、特に2012年までは市況もよかったため、人件費等をさらに引き上げていました。その結果、外資系企業にとってまだまだ利益が出せる価格水準にもかかわらず、国営企業の多くが赤字に転落しています。

中国は数多くの業種で高コスト体質の国営企業が寡占的なポジションを占めています。地方政府は自らの実績評価基準であるGDPを上げるため、また税収を上げるために、低効率の国営企業の拡大を推進してきました。石炭業界のような事例は、ほかの業種でも起きています。現政権は地方政府の評価基準をGDP中心のものから変更し、民営企業の育成等にもフォーカスしようとしています。そうすると、必然的にGDP成長率は一時的には落ちる傾向がでてきます。

しかし、中国には圧倒的な人口と低下したとはいえ相対的に高い成長率があり、表面的なことだけでは評価できないことが沢山あることを考えれば、今の中国経済、これからの中国経済は、まだ評価すべき点がいろいろあるのではないかと考えています。

(編集後記) 円安が進んでいる一方で、石炭のほか、石油、大豆、銅などさまざまなコモディティの価格は直近下落しています。その結果、円安で輸入コストが上がると考えられてきた日本にとっては、実質輸入コストが据え置きが続いています。つまり、円安のメリットを享受しながら、円安のデメリットである輸入コスト上昇の影響はあまり受けていないといえます。(GDP48)

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

